



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 リゾートソリューション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5261 URL <http://www.resol.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 星野 幸男 TEL 03-3344-8861
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,992	△9.9	119	△13.4	504	△28.1	492	50.6
23年3月期	19,961	△12.5	137	△80.5	701	△44.4	326	△37.7

(注) 包括利益 24年3月期 521百万円 (58.2%) 23年3月期 329百万円 (△38.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.86	—	5.7	1.7	0.7
23年3月期	5.88	—	3.8	2.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	30,752	8,952	28.8	159.64
23年3月期	29,357	8,554	29.0	153.40

(参考) 自己資本 24年3月期 8,869百万円 23年3月期 8,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	693	△1,779	△843	2,220
23年3月期	741	1,782	△104	4,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	166	51.0	2.0
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	166	33.9	1.9
25年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		33.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	19,000	5.6	600	403.8	800	58.5	500	1.5	9.00

(注) 平成25年3月期につきましては年次での業績管理を行なっておりますので、第2四半期 (累計) の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	55,642,000株	23年3月期	55,642,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	83,367株	23年3月期	80,499株
③ 期中平均株式数	24年3月期	55,559,712株	23年3月期	55,563,152株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については30ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,605	△9.6	10	△85.2	163	△65.0	70	△63.4
23年3月期	16,149	△14.8	68	△85.1	465	△38.5	193	△18.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1.28	—
23年3月期	3.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	22,470	6,826	30.4	122.86
23年3月期	22,422	6,901	30.8	124.21

（参考）自己資本 24年3月期 6,826百万円 23年3月期 6,901百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来についての記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、予想数値に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析<次期の見通し>」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の事業の状況

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州金融不安に端を発した景気後退や円高進行などによる企業収益悪化に加え、上半期は東日本大震災や原発事故の影響により景気は低迷いたしました。下半期の経済環境は回復基調にはあるものの、長引くデフレや厳しい雇用環境は依然として継続しており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループでは「顧客満足度の向上」を目指し、サービス品質の抜本的な見直しに着手するとともに、お客様に選んでいただける商品企画を推進し、各種会員への商品やメニュー情報の発信を強化してまいりました。また、主力事業であるゴルフ・ホテル運営事業におきましては、今後の経営基盤の強化に向けて、ゴルフ場の新規取得や新たな運営受託による運営ゴルフ場数の拡大に努めるとともに、「ホテルリソル博多」をオープンするなど業容の拡大に努めました。

経営面では、特に管理部門を中心に徹底した人員や経費の削減を進める一方で、サービス向上のための人員再配置を行なうなど企業体質の強化を推進してまいりました。

以上の結果、震災や原発事故の影響で売上高は減少し、グループ全体で経費削減などの企業体質強化に努めましたが、当連結会計年度の売上高は17,992百万円（前期比9.9%減）、経常利益は504百万円（前期比28.1%減）となりました。

一方、原発事故により運営施設等が被った損害に対する東京電力株式会社の損害賠償を営業補償金として特別利益に計上したことにより、当期純利益は492百万円（前期比50.6%増）となりました。

事業のセグメント別の主な状況は、以下のとおりでございます。

<ゴルフ運営事業部門>

ゴルフ運営事業におきましては、新規ゴルフ場として昨年7月に「西東京GC（山梨県）」、同12月に「福島石川CC（福島県）」、「南栃木GC（栃木県）」、本年3月に「岡崎CC（愛知県）」の4ゴルフ場を取得するとともに、昨年11月から「唐津GC（佐賀県）」、本年4月より「兵庫CC（兵庫県）」の運営受託を開始するなど事業の拡大を図っております。

運営面では、クラブハウス内の大幅なセルフ化で合理化を図り、そのコストダウン分をお客様に価格・サービスの両面で還元して満足度向上を目指した、当社独自のゴルフ場運営スタイルである「バリューセルフ」方式を更に拡充いたしました。

商品企画面では、夏場でも快適にプレーいただけるよう、従来よりもスタート時間を早めた「サマータイムプラン」の実施や、自宅近くのゴルフ練習場から当社のゴルフ場まで送迎する「タクバス」の運行を開始し、ゴルファーの利便性向上に努めました。「タクバス」はタクシーとバスの両方の利便性を併せ持った運行を行っており、ゴルファーのニーズにお応えする商品として好評を博しております。

ゴルフ事業の会員組織面では、入会金・年会費無料のポイントカード「ゴルフリソルカード」の会員数が募集開始3年目で15万人を突破いたしました。昨年12月からは、会員限定で「日帰り入浴」、「コンパルルーム無料レンタル」、「クラブ・シューズ無料貸し出し」といった通称“おもてなし”サービスを実施するなどポイント制度以外の会員サービスを拡充し、他社との差別化を図っております。

震災の影響については、当初、一部のゴルフ場では休業や営業自粛を余儀なくされましたが、下半期にはほとんどのゴルフ場で前年を超える来場者数を確保するなど需要は着実に回復いたしました。なお、被害が大きかった茨城県の「スパ&ゴルフリゾート久慈」におきましては、合理化の更なる推進により黒字を確保することができましたが、これは、ローコスト運営が当社のゴルフ場に着実に定着しつつあることを示したものと考えております。

以上の結果、ゴルフ運営事業部門における売上高は7,643百万円（前期比6.5%減）、営業利益は485百万円（前期比45.9%減）となりました。

<ホテル運営事業部門>

①ホテル運営事業

ホテル運営事業におきましては、昨年10月に「ホテルリソル博多」が開業いたしました。福岡市中洲地区の中心という抜群の立地に加え、最上階の展望大浴場やリラクゼーション施設、レストランを完備し、開業当初よりビジネス、観光両方のお客様から人気を博しております。また、積極的なネット販売への参画により、知名度も上がり「ホテルリソルチェーン」の西日本地区での代表的なホテルへと成長しつつあります。

「プリシアリゾートヨロン」におきましては、アロマリラクゼーションサロン「ラクシス」のフラッグシップ店「アエラキ」が昨年4月にオープンいたしました。プライベートビーチでのエステの施術は他に例がなく、「私だけの秘密のリゾート」にしたいとお客様にはご好評を博しております。

ホテル事業の会員組織面では、多彩な特典とサービスを満載した「ホテルリソルカード」の会員向けの、朝食の会員特別料金、新聞無料などの“くつろぎサービス”の拡充に努めるとともに、ポイント交換商品に当社グループゴルフ場で使えるゴルフプレーチケットを追加するなど特典の拡充に努めました。また、会員の方を対象とした

「最安値保証制度」を新たに導入いたしました。これらのきめ細やかな会員向けサービスの充実により「ホテルリソルカード」会員数は増加いたしました。

震災の影響につきましては、当初、関東および北海道地区で宿泊者の大幅な減少を強いられましたが、各種販売施策やより一層の会員サービスの拡充や徹底的な合理化の推進により、下半期にはほぼ全てのホテルで稼働率が回復するとともに、業績面でも前年以上の収益を確保いたしました。

②R&S運営事業

R&S運営事業におきましては、新たにリラックス&スパというコンセプトを基づき「良質な温泉」、「地場の食材」、「癒しの時間」をキーワードに食材の品質改善やメニューの見直し、滞在中の快適性向上を図るとともに、運営体制の抜本的な見直しによるサービスのレベル向上を推進し、ご夫婦や友人とゆっくり、のんびりお寛ぎいただける環境作りに努めました。

旅館関連では、震災の影響等で観光需要が減少傾向にある中、当社の会員組織へタイムリーな告知を行うことで、前年並みの客室稼働率を確保することができました。「土肥マリンホテル海音亭」におきましては、夕食に海鮮中心のバイキング方式を導入することにより合理化を図る一方で、その削減コスト相当分を食材費に還元しており、ご納得いただける内容の食事を提供することによるサービスの向上を図っております。「鏡が池碧山亭」につきましては、その立地条件から震災直後は被災者の一時避難場所として地元への貢献を行いました。その後も宿泊者減少や単価下落への対策を早期に講じた結果、GOPでは前年を超える収益を確保することができました。

以上の結果、ホテル運営事業部門における売上高は6,603百万円（前期比11.9%減）、営業損失は15百万円（前期は360百万円の営業損失）となりました。

<開発事業部門>

開発事業におきましては、当社グループ直営のゴルフ場、ホテル及び旅館で培った効率的な運営ノウハウと福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の送客システムを活かし、ゴルフ場、ホテル、旅館の開発事業を展開してまいりました。

当連結会計年度には、ゴルフ場につきましては4ゴルフ場を新規に取得するとともに、運営受託契約2件と営業提携契約1件を受注するなど意欲的にゴルフ場の開発に取り組んでまいりました。

ホテルにつきましては、新たに運営受託を1件受注いたしました。当社グループといたしましては、今後案件ごとに事業性を詳細に検証し、業績に貢献する開発・再生事業案件につきましては積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、開発事業部門における売上高は2百万円（前年比88.4%減）、営業利益は2百万円（前年比88.4%減）となりました。

<福利厚生事業部門>

福利厚生事業におきましては、直営施設数が業界最大という優位性を活かしながら、会員企業数の拡大に努めるとともに、宿泊施設やスポーツクラブ、医療・介護サービス等の多彩なジャンルにわたる10,000メニューの充実とその利用促進を図りました。

当社の「ライフサポート倶楽部」は、これらのメニューを会員特別料金で無制限にご利用いただける「セットプラン」ニーズに応じて補助金を自由に設定可能な「自由設計プラン」を基本としております。「自由設計プラン」は、基本利用料と補助金を別々に管理し、利用分の補助金のみご負担いただく当社が業界に先駆けて導入した「精算還元システム」であり、合理的で透明性の高い制度として高い評価をいただいております。また、会員企業のさまざまなニーズに柔軟に対応するため、セミオーダー型プランの提供や保険商品を融合させた付加価値のあるCRM商品の開発・販売にも積極的に取り組んでおります。

会員向けサービスの充実につきましては、メンバーズ・コミュニケーション部を中心に、全会員を対象としたイベント企画やお役立ち情報の発信を積極的に行い、会員間の交流促進と施設・各種メニューの利用促進を図るとともに、広告媒体の仲介や物販の紹介、通販などの会員向け事業を拡充いたしました。

あらたな会員向けサービスといたしましては、旅行や物販等の利用に応じてポイントが貯まる「リソルポイント」の導入、共同購入型の通販サービス「りそぼん」サイトの新設、コンビニ店舗でチケットを受け取れる「チケット発券サービス」がスタートする等、会員サービスの向上に努めました。

以上の結果、企業の経費引き締めにより、福利厚生事業部門における売上高は2,591百万円（前期比12.4%減）、営業利益では208百万円（前期比34.2%減）となりました。

<リゾート関連事業部門>

リゾート事業におきましては、お客様の多様なニーズに対応する商品を充実させることにより、事業環境の変化にあった商品販売を展開いたしてまいりました。

また、要員の効率的な配置と各部門の営業情報の共有化を推進し、業務の効率化と採算性の向上を図りました。

①リゾート会員権事業

リゾート会員権事業におきましては、当初は震災の影響やその後の経済活動の収縮により会員権を始めあらゆる商品の販売が低調でしたが、年度中盤からはレジャー需要も前年以上に回復し、主力商品であるリゾート会員権の売買や高級レンタル別荘「スイートヴィラ」の利用実績は堅調に推移いたしました。

②ゴルフ会員権事業

ゴルフ会員権事業におきましては、流通会員権の相場の下落や流通量の落ち込みなどから依然として厳しい環境が続きましたが、主要コースや法人需要取引にビジネスを特化した結果、取引件数を維持することができました。

③リゾートリビング事業

リゾート不動産の仲介及び売却事業におきましては、上半期はやや低調に推移いたしましたが、下半期に入り箱根の別荘地販売が好調な売れ行きを見せるなど需要は急速に回復いたしました。

以上の結果、リゾート関連事業部門における売上高は1,151百万円（前期比12.1%減）、営業利益は27百万円（前期比27.8%減）となりました。

<次期の見通し>

今後の日本経済の見通しは、円高や世界経済の下振れ懸念や個人の消費抑制志向により依然として先行き不透明な状況にあります。しかしながら一方では団塊世代の余暇利用の増加やアジアからのインバウンド旅客の需要回復等により当社事業分野でのレジャー消費の着実な拡大も期待されております。

このような事業環境の変化を受け、当社では今後の収益の源泉となる運営施設数の拡大に努めてまいりました。今後はこれらの施設が最大限の利益を生み出すことができるよう、お客様のご提言やご意見を積極的に取り入れ、お客様に喜んでいただける確かなサービスとより魅力的な商品の提供に前向きに取り組んでまいります。

当社の各種組織を通じた会員の方々には当社グループにとっては最も大切なお客様であり、最大の経営資源であると考えております。会員の皆様の声を大切に、サービス品質の向上を図ることで商品価値を高め、会員の皆様に繰り返し当社サービスをご利用いただけるよう最大限の努力を払ってまいります。

企業体質の改善につきましては、市場の変化やニーズに適切に対応した経営資源の配分を行うとともに、柔軟で合理的な運営体制の推進で、体質の一層の強化を図ってまいります。

当社グループといたしましては、コーポレートスローガンである「あなたのオフを、もっとスマイルに」を着実に推進するとともに、収益の最大化を図る所存でございます。

次期の見通しとして、通期の連結業績予想としては、売上高19,000百万円、営業利益600百万円、経常利益800百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。なお、平成25年度3月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前年同期比1,394百万円増加し、30,752百万円となりました。現金及び預金が2,260百万円減少したものの、土地が3,413百万円増加したこと等が主な要因です。

負債につきましては、前年同期比997百万円増加し、21,800百万円となりました。短期借入金（一年内返済予定の長期借入金含む）が2,815百万円減少及び預り保証金が415百万円減少したものの、長期借入金が4,104百万円増加したこと等が主な要因です。

純資産につきましては、前年同期比397百万円増加し、8,952百万円となりました。利益剰余金が325百万円増加し、土地再評価差額金が21百万円増加したこと等が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が693百万円、投資活動による資金の減少が1,779百万円、財務活動による資金の減少が843百万円により、当連結会計年度期首残高より1,928百万円減少いたしました。

その結果当連結会計年度末は2,220百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した資金は693百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益969百万円、減価償却費632百万円がありましたが、利息の支払額136百万円、災害損失の支払額163百万円、債務償却益565百万円があったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は1,779百万円となりました。

これは主に子会社株式の取得による支出2,013百万円、貸付けによる支出が399百万円あったものの、投資再生不動産の売却による収入552百万円があったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は843百万円となりました。

これは主に短期借入金の純減少額が3,573百万円、長期借入金の返済による支出237百万円、一般更生債権、更生担保権の返済による支出604百万円、預り保証金の純減少額1,212百万円があったものの、長期借入れによる収入5,100百万円等があったこと等によるものです。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	第115期 平成20年3月期	第116期 平成21年3月期	第117期 平成22年3月期	第118期 平成23年3月期	第119期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	27.1	26.2	28.1	29.0	28.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.3	33.1	31.5	25.2	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	—	4.8	10.6	13.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.6	—	11.7	5.7	5.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の更なる増大を目指し、収益性の高い事業への投資に充当するための内部留保の充実を図るとともに、事業環境や業績・財政状態の推移を見据えた上で、配当水準の維持向上に努めております。

当期の1株当たり配当金は期末3円配当を予定しております。また、次期の1株当たりの配当金は、期末3円配当の見込みです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来の予測に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①経営環境の変化

当社グループが行っているゴルフ・ホテル運営事業、開発事業、福利厚生事業及びリゾート関連事業は、景気動向、企業業績、個人所得等の動向並びに金利等の金融情勢の影響を受けやすい傾向にあり、将来において、これらが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②天候・災害について

当社が運営するゴルフ場・ホテル等の直営施設におきましては、季節に合わせた割安の企画・プランを提案することにより、常に施設稼働率の向上に努めており、また、コスト面におきましては、経費の変動費化や施設人員の生産性向上の徹底を図る等、稼働率が低下した場合でも収益を確保できるよう対策を講じておりますが、長期にわたる天候不順、事業運営に支障をきたす大規模な災害等が発生し、施設の稼働率が大幅に低下した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③競合等について

当社が展開する福利厚生代行サービス事業には、有力な競合会社が多数存在しております。競合各社は、それぞれ本業での経験や実績、ブランド力を柱に積極的な営業展開を図っております。

当社は、全国に展開するゴルフ場・ホテル等の直営施設や、各企業との提携による企画・メニューの開発をはじめ、長年のリゾート関連事業で培ってきた顧客基盤・ネットワーク等の活用により、競合他社との差別化を図り競争力を強化しております。

外部企業との提携が円滑に進まず、魅力あるメニューが継続的に開発できない場合、有力企業の当事業への新たな参入を含め競争が激化し、厳しい価格競争に陥った場合は、当社の事業優位性を維持できない可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループは、ゴルフ・ホテル運営事業、福利厚生事業、リゾート関連事業の各事業部門において、業務の性格上、多数のお客様情報を保有しております。当社グループでは、個人情報の取り扱いについては常にセキュリティシステムの改善に努めるとともに、情報へのアクセス者の制限や情報取扱に関する社員教育の徹底を図る等、内部管理体制を強化しております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生してはおりませんが、今後、情報が流出した場合は、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤アスベスト健康障害に対する対応について

昨今、社会問題となっているアスベスト問題に関しては、平成7年に青石綿、平成16年に白石綿が法改正によって原則使用禁止とされました。当社は、ミサワホーム株式会社の資本参加以前の日本セメント株式会社（現、太平洋セメント株式会社）傘下時代に石綿管事業を営業しておりましたが、大宮工場を昭和56年、高松工場を昭和57年、鳥栖工場を昭和60年にそれぞれ閉鎖し、昭和60年をもって石綿管事業から全面撤退しております。アスベスト問題におけるリスク度合いは不透明な状況ではありますが、今後も国の政策等を踏まえ、地方行政及び関連団体等との情報交換を行いながら対応してまいります。

(i) 国、地方行政及び関連団体等へ情報提供等の協力をしております。

(ii) 元従業員に対し健康診断を当社の負担で実施しております。

(iii) 元従業員のアスベストが原因と思われる疾病の方及び死亡された方に対し補償を行っております。なお、元従業員（労災認定者）の補償金の支払に備えるため「従業員特別補償引当金」を設定しております。

(iv) 大宮工場、高松工場及び鳥栖工場の旧工場周辺住民の皆様からの問合せや苦情は現状ありません。

(v) 平成17年8月、佐賀県によって鳥栖工場跡地の大気検査が実施され、「周辺環境に影響がない」と公式に発表されました。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社22社（連結子会社18社、非連結子会社4社）、その他の関係会社2社により構成されており、ゴルフ・ホテル運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービス等を行っております。

当社・関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

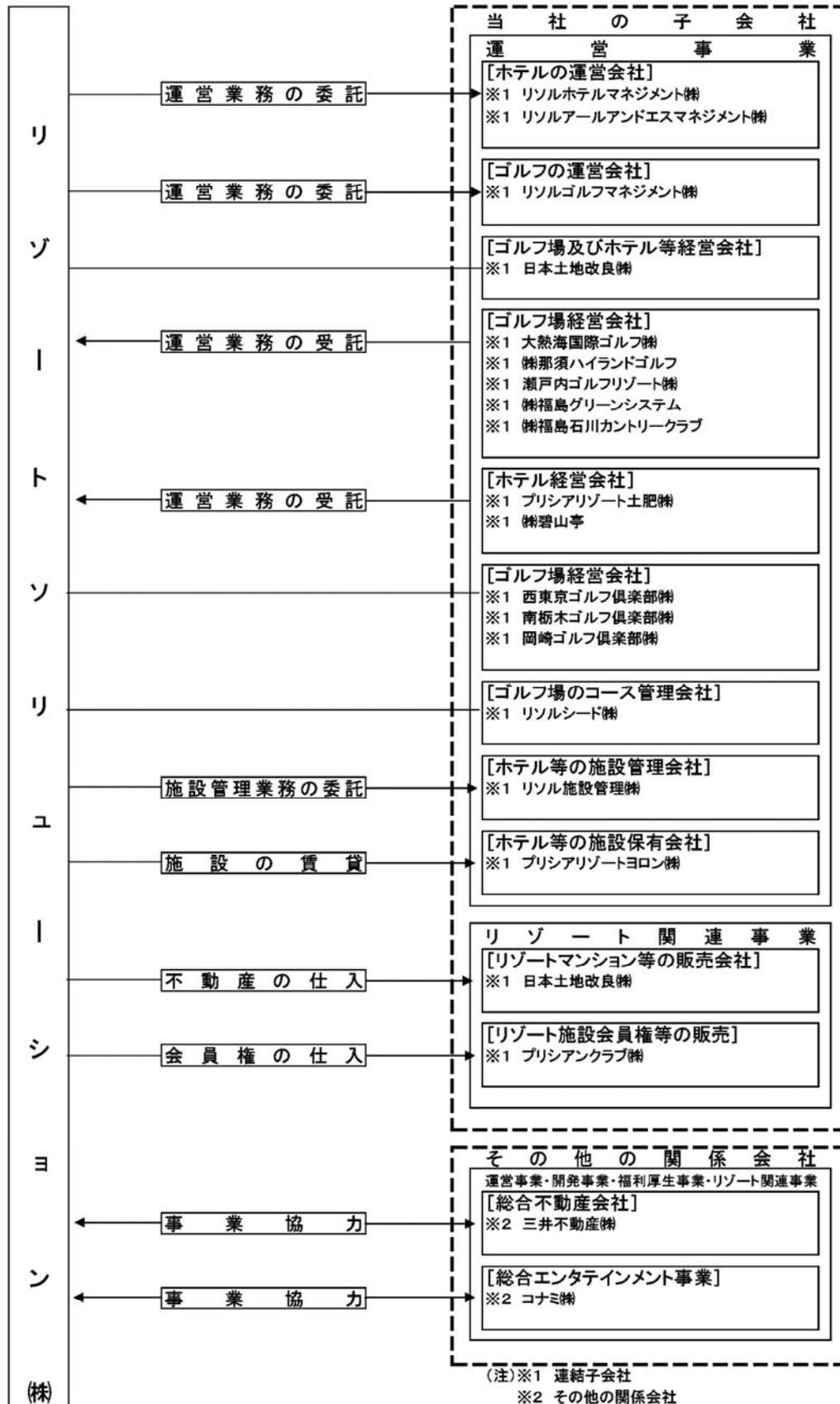
なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	事業内容及び主要製品	主要な会社
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営・経営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	当社 リソルゴルフマネジメント㈱ 日本土地改良㈱ リソルシード㈱ ㈱那須ハイランドゴルフ 大熱海国際ゴルフ㈱ 瀬戸内ゴルフリゾート㈱ 西東京ゴルフ倶楽部㈱ 南栃木ゴルフ倶楽部㈱ ㈱福島グリーンシステム ㈱福島石川カントリークラブ 岡崎ゴルフ倶楽部㈱
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの運営・経営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	当社 リソルホテルマネジメント㈱ リソルオールアンドエスマネジメント㈱ 日本土地改良㈱ リソル施設管理㈱ プリシアリゾート土肥㈱ ㈱碧山亭 プリシアリゾートヨロン㈱
開発事業	ゴルフ場・ホテル等のデューデリジェンス業務 ゴルフ場・ホテル等の投資再生事業	当社
福利厚生事業	カフェテリア方式の福利厚生サービス 「ライフサポート倶楽部」の販売 国内・海外旅行の販売	当社
リゾート関連事業	ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等の販売及び仲介 リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び販売	当社 日本土地改良㈱ プリシアンクラブ㈱

以上の企業集団等について図示すると以下のとおりであります。

(主要な取引)

(関係会社)



(2) 関係会社の状況

①連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リゾルホテルマネジメント㈱ ※1	東京都新宿区	150,000	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテル施設の運営を受託している。 役員の兼任あり。
リゾルアールアンドエスマネジメント㈱	東京都新宿区	10,000	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテルの運営を受託している。
リゾルゴルフマネジメント㈱ ※1	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社よりゴルフ場の運営を受託している。
プリシアンクラブ㈱	東京都新宿区	10,000	リゾート関連事業	100.0	当社ヘリゾート施設会員権を販売している。 役員の兼任あり。
リゾル施設管理㈱	東京都新宿区	17,500	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテル等の施設管理を受託している。 役員の兼任あり。
日本土地改良㈱ ※1	千葉県長生郡	1,000,000	ゴルフ運営事業 ホテル運営事業 リゾート関連事業	100.0	更生計画支援協力 管財人の兼任あり。
リゾルシード㈱	千葉県茂原市	40,000	ゴルフ運営事業	75.0	当社よりゴルフ場のコース管理を受託している。 役員の兼任あり。
㈱那須ハイランドゴルフ	東京都新宿区	110,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。
大熱海国際ゴルフ㈱	東京都新宿区	245,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。
プリシアリゾート土肥㈱	静岡県伊豆市	90,000	ホテル運営事業	100.0	当社ヘホテルの運営を委託している。
㈱碧山亭	福島県 二本松市	90,000	ホテル運営事業	100.0	当社ヘホテルの運営を委託している。
瀬戸内ゴルフリゾート㈱	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
プリシアリゾートヨロン㈱	鹿児島県大島郡	90,000	ホテル運営事業	100.0	当社ヘリゾート施設の賃貸をしている。
西東京ゴルフ倶楽部㈱	東京都新宿区	100,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力
南栃木ゴルフ倶楽部㈱	東京都新宿区	87,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力
㈱福島グリーンシステム	東京都中央区	50,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。
㈱福島石川カントリークラブ	福島県石川郡	10,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。
㈱岡崎ゴルフ倶楽部	愛知県岡崎市	150,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ※1：特定子会社に該当しております。

②その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
三井不動産㈱ ※1	東京都中央区	174,296,119	総合不動産業	41.1	運営事業等の事業協力
コナミ㈱ ※1	東京都港区	47,399,000	総合エンタテインメント事業	20.4	運営事業等の事業協力

(注) ※1：有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場環境の変化を先取りし、柔軟に、革新的な発想と行動力で時代のニーズに適応した商品やサービスをお客様に提供し、社会に貢献することを会社の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性と財務体質強化の観点から、総資産利益率（ROA）や自己資本比率を主な経営指標として重視し、資産効率を意識した経営を行っております。今後も事業展開上必要な投資につきましては、その重要性を考慮した上で、調達方法等を含め総合的に判断していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①ゴルフ場、ホテル運営事業の推進

当社グループは、ゴルフ場及びホテル各施設の立地等諸条件を踏まえた現在の競争力及び将来のポテンシャルを的確に評価し、ポートフォリオを意識しつつ運営施設の取得または受託を拡大してまいります。また、運営現場においては、直営事業で培った経営ノウハウ及び運営管理ノウハウを活かし、コスト管理と同時に、顧客志向・顧客フォローを徹底することによるリピーター獲得により、安定的に高い収益を目指してまいります。

②福利厚生事業の推進

当社グループが提案する福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」は利用実績に応じて料金を徴収する、業界初の「会費精算システム」を採用しており、合理的な料金システムとして高い評価を得ております。今後も、各分野で専門のノウハウを持つ外部企業との提携や独自のメニュー開発を強化することで、更なる会員拡大を図り、本事業の伸長を推進してまいります。

③開発事業の推進

施設の運営等で蓄積したノウハウにより、コンサルティング、デューデリジェンス及び運営支援等幅広いサービスを拡大、発展させてまいります。また、施設取得後、バリューアップし売却を行う投資再生事業についても、マーケットの動向を的確に捉えながら推進してまいります。

④リゾート関連事業の推進

リゾート関連事業は、お客様の多様なニーズに対応する商品の開発・販売を推進してまいります。

⑤当社グループ会員向け商品・サービスの販売展開

当社グループには、福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」会員ほか多数の会員の登録を頂いております。この登録いただいた会員の皆様を対象として、当社グループ施設関連サービスあるいは物販等の、質の高く、お得な商品を提供するビジネスを展開いたします。

⑥三井不動産株式会社との事業協力の推進

預かり資産の拡大による「マネジメント事業」の伸長、強化を目指す三井不動産株式会社と、運営受託事業のさらなる拡大を目指す当社とは、事業戦略、成長戦略の方向性が一致し、両社の目指す事業の拡大を通じ、中長期的な企業価値向上に向け協力体制を引き続き強化してまいります。

⑦コナミ株式会社との事業協力の推進

国内最大のスポーツクラブ組織を傘下に有するコナミ株式会社とは、双方の強みを活かした「両社の会員による施設の相互利用」「両社による健康推進商品・サービスの開発と販売」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設の共同開発」「双方のノウハウ活用による提供メニューの拡充」等につき事業連携の実現と検討を引き続き推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

このような状況下、当社グループとしては厳しい状況をチャンスとして捉え、経営資源の選択と集中をベースに社会の変化に対応し、当社のコーポレートスローガン「あなたのオフを、もっとスマイルに」を着実に実行します。お客様に笑顔をお届けする企業として、サービス品質を高め、経営効率の向上、収益体質の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,526,818	2,266,582
売掛金(純額)	※3 1,382,330	※3 1,414,282
商品	127,886	137,601
販売用不動産	※4、※5、※6 1,094,380	※4、※5 1,125,367
貯蔵品	111,404	132,427
繰延税金資産	398,829	285,972
未収入金(純額)	※3 235,885	※3 428,721
その他(純額)	※3 589,540	※3 592,028
流動資産合計	8,467,076	6,382,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2、※4 4,731,720	※2、※4 5,296,463
機械装置及び運搬具(純額)	※2、※4 75,226	※2、※4 115,222
工具、器具及び備品(純額)	※2、※4 175,582	※2、※4 211,099
土地	※5、※6 1,645,106	※5、※6 5,058,981
リース資産(純額)	※2 619,659	※2 693,435
有形固定資産合計	7,247,296	11,375,202
無形固定資産		
のれん	1,348,824	2,035,352
リース資産	96,439	79,780
その他	253,101	285,018
無形固定資産合計	1,698,364	2,400,150
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 310,012	※1 275,387
投資再生不動産	※4、※5、※6 9,143,347	※4、※6 7,931,120
長期貸付金(純額)	※3 552,513	※3 551,749
繰延税金資産	560,393	376,870
差入保証金	1,294,925	1,334,052
その他(純額)	※3 83,796	※3 124,719
投資その他の資産合計	11,944,988	10,593,900
固定資産合計	20,890,649	24,369,253
資産合計	29,357,725	30,752,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,460	740,676
短期借入金	6,555,200	※8 2,981,500
1年内返済予定の長期借入金	※4 107,500	※8 865,750
リース債務	136,517	177,685
未払法人税等	47,513	149,564
預り金	768,930	952,233
賞与引当金	105,566	83,978
その他	1,175,407	※4 1,818,851
流動負債合計	9,313,095	7,770,238
固定負債		
長期借入金	473,000	※8 4,577,150
リース債務	620,169	642,345
長期未払金	178,449	※4 1,377,505
長期預り金	413,390	442,930
預り保証金	6,498,664	6,083,154
更生担保権	※4 1,859,722	—
一般更生債権	556,459	—
再評価に係る繰延税金負債	174,857	153,533
退職給付引当金	470,455	461,289
従業員特別補償引当金	70,000	100,000
資産除去債務	174,552	191,890
固定負債合計	11,489,720	14,029,800
負債合計	20,802,816	21,800,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,523,487	2,523,487
利益剰余金	1,817,561	2,143,257
自己株式	△17,763	△18,165
株主資本合計	8,271,373	8,596,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△40
土地再評価差額金	※5 251,624	※5 272,948
その他の包括利益累計額合計	251,589	272,908
少数株主持分	31,946	82,624
純資産合計	8,554,909	8,952,200
負債純資産合計	29,357,725	30,752,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	19,961,337	17,992,385
売上原価	※2 9,393,674	※2 8,696,255
売上総利益	10,567,663	9,296,129
販売費及び一般管理費	※1 10,430,217	※1 9,177,036
営業利益	137,445	119,093
営業外収益		
受取利息	36,787	33,666
投資事業組合等利益	—	7,756
投資再生関係会社株式売却益	456,117	—
投資再生不動産売却益	—	342,912
債務消却益	167,615	164,298
その他	29,657	42,408
営業外収益合計	690,178	591,041
営業外費用		
支払利息	122,336	150,562
投資再生関係会社株式売却損	—	42,951
投資事業組合等損失	1,655	—
その他	2,042	11,936
営業外費用合計	126,034	205,450
経常利益	701,588	504,684
特別利益		
退職給付制度変更による債務消滅益	—	22,089
負ののれん発生益	—	44,265
債務消却益	—	400,800
営業補償金	—	※6 273,138
特別利益合計	—	740,293
特別損失		
固定資産売却損	※5 17,861	—
関係会社株式売却損	—	42,671
従業員特別補償引当金繰入額	46,400	41,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74,474	—
会社分割による減損損失	※3 563,864	—
災害による損失	※4 38,208	※4 163,207
その他	8,928	28,287
特別損失合計	749,736	275,915
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△48,148	969,062
法人税、住民税及び事業税	94,700	172,738
法人税等調整額	△472,540	296,380
法人税等合計	△377,839	469,118
少数株主損益調整前当期純利益	329,691	499,943
少数株主利益	2,728	7,562
当期純利益	326,962	492,381

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	329,691	499,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	△5
土地再評価差額金	—	21,324
その他の包括利益合計	△179	21,318
包括利益	329,512	521,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	326,784	513,699
少数株主に係る包括利益	2,728	7,562

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,948,088	3,948,088
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
当期首残高	2,523,487	2,523,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,523,487	2,523,487
利益剰余金		
当期首残高	2,754,334	1,817,561
当期変動額		
剰余金の配当	△277,824	△166,684
当期純利益	326,962	492,381
土地再評価差額金の取崩	△985,911	—
当期変動額合計	△936,773	325,696
当期末残高	1,817,561	2,143,257
自己株式		
当期首残高	△17,215	△17,763
当期変動額		
自己株式の取得	△548	△401
当期変動額合計	△548	△401
当期末残高	△17,763	△18,165
株主資本合計		
当期首残高	9,208,694	8,271,373
当期変動額		
剰余金の配当	△277,824	△166,684
当期純利益	326,962	492,381
自己株式の取得	△548	△401
土地再評価差額金の取崩	△985,911	—
当期変動額合計	△937,321	325,294
当期末残高	8,271,373	8,596,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	144	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	△5
当期変動額合計	△179	△5
当期末残高	△34	△40
土地再評価差額金		
当期首残高	△734,286	251,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	985,911	21,324
当期変動額合計	985,911	21,324
当期末残高	251,624	272,948
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△734,142	251,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	985,731	21,318
当期変動額合計	985,731	21,318
当期末残高	251,589	272,908
少数株主持分		
当期首残高	29,218	31,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,728	50,677
当期変動額合計	2,728	50,677
当期末残高	31,946	82,624
純資産合計		
当期首残高	8,503,770	8,554,909
当期変動額		
剰余金の配当	△277,824	△166,684
当期純利益	326,962	492,381
自己株式の取得	△548	△401
土地再評価差額金の取崩	△985,911	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	988,460	71,996
当期変動額合計	51,139	397,290
当期末残高	8,554,909	8,952,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△48,148	969,062
減価償却費	591,200	632,114
のれん償却額	96,038	97,967
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,863	△14,782
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,106	△21,587
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,600	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,567	△24,360
従業員特別補償引当金の増減額(△は減少)	46,400	41,750
受取利息及び受取配当金	△36,787	△41,422
支払利息	122,336	150,562
投資再生関係会社株式売却損益(△は益)	△456,117	42,951
営業補償金	—	△273,138
投資再生不動産売却益	—	△342,912
退職給付制度変更に伴う債務消滅益	—	△22,089
債務消却益	△167,615	△565,098
災害損失	—	163,207
負ののれん発生益	—	△44,265
有形固定資産売却損益(△は益)	17,861	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74,474	—
会社分割による減損損失	563,864	—
その他の特別損益(△は益)	8,928	11,256
関係会社株式売却損益(△は益)	—	42,671
売上債権の増減額(△は増加)	890,489	△71,329
たな卸資産の増減額(△は増加)	104,593	△28,000
その他の資産の増減額(△は増加)	△31,608	△79,826
仕入債務の増減額(△は減少)	△581,289	301,917
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,197	△15,192
その他の負債の増減額(△は減少)	△37,316	△87,736
小計	1,080,696	821,719
利息及び配当金の受取額	22,911	41,422
利息の支払額	△130,719	△136,328
営業補償金の受取額	—	214,363
従業員特別補償金の支払額	△36,400	△11,750
災害損失の支払額	—	△163,207
法人税等の支払額	△194,691	△72,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,796	693,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	470,970	377,446
有形固定資産の取得による支出	△184,456	△219,496
有形固定資産の売却による収入	2,400	1,500
投資再生関係会社株式の売却による収入	826,117	—
投資再生不動産の売却による収入	—	552,348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,013,320
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 13,309
貸付けによる支出	△27,500	△399,609
貸付金の回収による収入	573,561	11,976
その他	121,819	△103,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,782,913	△1,779,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,503,200	△3,573,700
長期借入れによる収入	150,000	5,100,000
長期借入金の返済による支出	△87,500	△237,600
リース債務の返済による支出	△132,982	△150,042
一般更生債権、更生担保権の返済による支出	△604,057	△604,057
自己株式の取得による支出	△548	△401
配当金の支払額	△275,364	△164,900
預り保証金の純増減額 (△は減少)	△656,991	△1,212,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,244	△843,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,420,465	△1,928,789
現金及び現金同等物の期首残高	1,728,906	4,149,372
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,149,372	※1 2,220,582

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社22社のうち</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 当連結会計年度より、新たに株式を取得した西東京ゴルフ倶楽部㈱、南 栃木ゴルフ倶楽部㈱、㈱福島グリーンシステム、㈱福島石川カントリーク ラブ、㈱岡崎ゴルフ倶楽部を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しており ます。</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 ㈱ジェージー久慈、リソルフードマネジメント㈱、佐世保ホテルマネジ メント㈱、リソアドベンチャー㈱はそれらの総資産、売上高、当期純損 益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等それぞれの合計額のい ずれもが、連結会社の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利 益剰余金（持分相当額）等それぞれの合計額に対する影響は軽微であり、 全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の 範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金 （持分相当額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用せず、原 価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関 する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法	<p>イ. 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商 品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品、貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法） 販売用不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法）</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～46年 機械装置及び運搬具 3～17年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>						
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、平成24年1月に適格退職金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。 当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">27,560千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>△5,470千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">22,089千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は69,044千円であります。</p> <p>ニ. 従業員特別補償引当金 アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため、過去の実績を基礎に負担額を計上しております。</p>	退職給付債務の減少	27,560千円	未認識数理計算上の差異	<u>△5,470千円</u>	退職給付引当金の減少	22,089千円
退職給付債務の減少	27,560千円						
未認識数理計算上の差異	<u>△5,470千円</u>						
退職給付引当金の減少	22,089千円						

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行なっております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんは、20年で均等償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) 消費税等の会計処理	<p>税抜処理方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2. 従来まで掲記しておりました固定負債の「更生担保権」及び「一般更生債権」は、当社の連結子会社である日本土地改良株式会社の更生手続が平成23年9月28日付をもって終結したことに伴い、流動負債のその他及び長期未払金に表示しております。
3. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、62,938千円減少し、法人税等調整額は62,939千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は21,324千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">159,700千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	159,700千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">159,700千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	159,700千円																																
投資有価証券(株式)	159,700千円																																				
投資有価証券(株式)	159,700千円																																				
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,231,270千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,429,315千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																				
<p>※3. 貸倒引当金直接控除額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">251,600千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,233千円</td> </tr> </table>	流動資産	9,633千円	投資その他の資産	251,600千円	計	261,233千円	<p>※3. 貸倒引当金直接控除額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">34,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">251,542千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,999千円</td> </tr> </table>	流動資産	34,457千円	投資その他の資産	251,542千円	計	285,999千円																								
流動資産	9,633千円																																				
投資その他の資産	251,600千円																																				
計	261,233千円																																				
流動資産	34,457千円																																				
投資その他の資産	251,542千円																																				
計	285,999千円																																				
<p>※4. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">256,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,080,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資再生不動産</td> <td style="text-align: right;">3,530,448千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,871,027千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">更生担保権</td> <td style="text-align: right;">1,859,722千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,877,722千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	256,177千円	建物及び構築物	2,080,845千円	機械装置及び運搬具	2,222千円	工具、器具及び備品	1,334千円	投資再生不動産	3,530,448千円	計	5,871,027千円	1年以内返済予定の長期借入金	18,000千円	更生担保権	1,859,722千円	計	1,877,722千円	<p>※4. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">288,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,147,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資再生不動産</td> <td style="text-align: right;">2,702,004千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,140,422千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他(未払金)</td> <td style="text-align: right;">464,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">929,852千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394,787千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	288,990千円	建物及び構築物	1,147,113千円	機械装置及び運搬具	1,310千円	工具、器具及び備品	1,003千円	投資再生不動産	2,702,004千円	計	4,140,422千円	流動負債その他(未払金)	464,935千円	長期未払金	929,852千円	計	1,394,787千円
販売用不動産	256,177千円																																				
建物及び構築物	2,080,845千円																																				
機械装置及び運搬具	2,222千円																																				
工具、器具及び備品	1,334千円																																				
投資再生不動産	3,530,448千円																																				
計	5,871,027千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	18,000千円																																				
更生担保権	1,859,722千円																																				
計	1,877,722千円																																				
販売用不動産	288,990千円																																				
建物及び構築物	1,147,113千円																																				
機械装置及び運搬具	1,310千円																																				
工具、器具及び備品	1,003千円																																				
投資再生不動産	2,702,004千円																																				
計	4,140,422千円																																				
流動負債その他(未払金)	464,935千円																																				
長期未払金	929,852千円																																				
計	1,394,787千円																																				
<p>※5. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △730,761千円</p>	<p>※5. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)再評価を行った年月日 同左</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △760,651千円</p>																																				
<p>※6. 所有目的の変更により有形固定資産を販売用不動産に287,151千円、投資再生不動産に9,143,347千円それぞれ振替処理しております。</p>	<p>※6. 所有目的の変更により有形固定資産から投資再生不動産に1,326,938千円、投資再生不動産から有形固定資産に3,324,144千円振替処理しております。</p>																																				

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>7. 保証債務</p> <p> 会員権購入者のためのローンに対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">579 千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>7. 保証債務</p> <p> 会員権購入者のためのローンに対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">149 千円</p> <p>※8. 財務制限条項</p> <p> 短期借入金2,600,000千円及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）1,928,600千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、取引金融機関各社の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p> (1) 各事業年度の決算期及び第2四半期決算期のいずれかの末日における連結及び単体の貸借対照表に示される純資産額について前年度決算期（前年同期を含む）の純資産額の75%又は80%以上に維持すること。</p> <p> (2) 各事業年度の決算期及び第2四半期決算期のいずれかの末日の報告書等に記載される連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。</p> <p> 当第2四半期累計期間の単体において経常損失を計上し、当該財務制限条項に抵触しましたが、取引金融機関各社から、期限の利益喪失請求を行わないことについて承諾書を入手しております。</p> <p> なお、当連結会計年度末において当該財務制限条項の抵触はありません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																				
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">2,512,390 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105,566 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,931 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,422 千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,044,958 千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">22,714 千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県 大島郡</td> <td>リゾート 施設</td> <td>土地及び建物 等</td> <td style="text-align: right;">563,864</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社は、資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づいて決定しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度において、開発投資再生事業としての売却を目的に、プリシアリゾートヨロンのリゾート施設運営事業及び管理業務を、プリシアリゾートヨロン(株)へ会社分割（新設分割・簡易分割）いたしました。当該事業の再編成に伴いプリシアリゾートヨロンの資産価値の見直しを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準として算定しております。</p> <p>※ 4 災害による損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">30,898千円</td> </tr> <tr> <td><u>原状回復費</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,309千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,208千</td> </tr> </table> <p>※ 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,861千円</td> </tr> </table>	給料	2,512,390 千円	賞与引当金繰入額	105,566 千円	退職給付引当金繰入額	64,931 千円	貸倒引当金繰入額	2,422 千円	水道光熱費	1,044,958 千円	売上原価	22,714 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	鹿児島県 大島郡	リゾート 施設	土地及び建物 等	563,864	操業休止期間中の固定費	30,898千円	<u>原状回復費</u>	<u>7,309千円</u>	計	38,208千	土地	17,861千円	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">2,295,729 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,492 千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,037,888 千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,370 千円</td> </tr> </table> <p>※ 4 災害による損失の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">東日本大震災および原発事故の影響によりゴルフ・ホテル・旅館等の一時営業停止により稼働率が低下したことに伴う非原価相当額です。</p> <p>※ 6 営業補償金の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、一時営業停止を余儀なくされた運営施設等が被った損害に関する賠償金について営業補償金として計上しております。</p>	給料	2,295,729 千円	退職給付引当金繰入額	50,492 千円	水道光熱費	1,037,888 千円	売上原価	7,370 千円
給料	2,512,390 千円																																				
賞与引当金繰入額	105,566 千円																																				
退職給付引当金繰入額	64,931 千円																																				
貸倒引当金繰入額	2,422 千円																																				
水道光熱費	1,044,958 千円																																				
売上原価	22,714 千円																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
鹿児島県 大島郡	リゾート 施設	土地及び建物 等	563,864																																		
操業休止期間中の固定費	30,898千円																																				
<u>原状回復費</u>	<u>7,309千円</u>																																				
計	38,208千																																				
土地	17,861千円																																				
給料	2,295,729 千円																																				
退職給付引当金繰入額	50,492 千円																																				
水道光熱費	1,037,888 千円																																				
売上原価	7,370 千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,642,000	—	—	55,642,000
自己株式				
普通株式	77,046	3,453	—	80,499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	277,824	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	166,684	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,642,000	—	—	55,642,000
自己株式				
普通株式	80,499	2,868	—	83,367

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	166,684	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	166,675	利益剰余金及び資本剰余金	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,526,818千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△377,446千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,149,372千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	4,526,818千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△377,446千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,149,372千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,266,582千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△46,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,220,582千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式取得により新たに(株)西東京ゴルフ倶楽部、南栃木ゴルフ倶楽部(株)、(株)岡崎カントリー倶楽部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">266,794千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,219,888千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△980,232千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,084,380千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">804,129千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△12,279千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△7,126千円</td> </tr> <tr> <td><u>株式の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,206,793千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△193,472千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">△2,013,320千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">株式取得により新たに(株)福島グリーンシステム、(株)福島石川カントリークラブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">89,884千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">162,849千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△157,709千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△13,038千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△31,985千円</td> </tr> <tr> <td><u>株式の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>50,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式取得価額のうち過年度支払額</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△13,309千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right;">13,309千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,266,582千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△46,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,220,582千円</u>	流動資産	266,794千円	固定資産	3,219,888千円	流動負債	△980,232千円	固定負債	△1,084,380千円	のれん	804,129千円	負ののれん	△12,279千円	少数株主持分	△7,126千円	<u>株式の取得価額</u>	<u>2,206,793千円</u>	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>△193,472千円</u>	差引：株式取得による支出(純額)	△2,013,320千円	流動資産	89,884千円	固定資産	162,849千円	流動負債	△157,709千円	固定負債	△13,038千円	負ののれん	△31,985千円	<u>株式の取得価額</u>	<u>50,000千円</u>	株式取得価額のうち過年度支払額	△50,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>△13,309千円</u>	差引：株式取得による収入(純額)	13,309千円
現金及び預金	4,526,818千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△377,446千円																																																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,149,372千円</u>																																																		
現金及び預金	2,266,582千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△46,000千円																																																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,220,582千円</u>																																																		
流動資産	266,794千円																																																		
固定資産	3,219,888千円																																																		
流動負債	△980,232千円																																																		
固定負債	△1,084,380千円																																																		
のれん	804,129千円																																																		
負ののれん	△12,279千円																																																		
少数株主持分	△7,126千円																																																		
<u>株式の取得価額</u>	<u>2,206,793千円</u>																																																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>△193,472千円</u>																																																		
差引：株式取得による支出(純額)	△2,013,320千円																																																		
流動資産	89,884千円																																																		
固定資産	162,849千円																																																		
流動負債	△157,709千円																																																		
固定負債	△13,038千円																																																		
負ののれん	△31,985千円																																																		
<u>株式の取得価額</u>	<u>50,000千円</u>																																																		
株式取得価額のうち過年度支払額	△50,000千円																																																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>△13,309千円</u>																																																		
差引：株式取得による収入(純額)	13,309千円																																																		

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービスを行っており、さらに運営事業をゴルフ運営事業とホテル運営事業に区分しております。したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ゴルフ運営事業」、「ホテル運営事業」、「開発事業」、「福利厚生事業」、「リゾート関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	事業の内容
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営 ゴルフ場の経営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	埼玉県、茨城県、栃木県等のゴルフ場運営 埼玉県及び千葉県等のゴルフ場の経営 ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの経営・運営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	リゾートホテル「プリシアリゾートヨロン」の運営 「ホテルリソル」「R&Sホテル」「旅の館」等の運営、旅館・別荘・保養所等の運営 千葉県のホテル等の経営 外部ホテルの運営コンサルタント ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理
開発事業	デューデリジェンス業務 再生事業不動産等の販売	ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等
福利厚生事業	「ライフサポート倶楽部」の販売 国内旅行の販売 海外旅行の販売	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 リゾート施設・ホテル・旅館への送客及びその他の国内旅行 その他の海外パック旅行の販売
リゾート関連事業	リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び開発 ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等販売及び仲介	リゾートクラブ「ドラマチックリゾートクラブ」、ゴルフ場内別荘の滞在利用権及び正会員プレー権がセットの「ゴルフヴィラ」の会員権等 リゾート施設の企画・開発・請負工事 流通ゴルフ会員権 土地及び建物の販売、仲介等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (千円) (注1)	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注2)
	ゴルフ 運営事業 (千円)	ホテル 運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生 事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,178,560	7,492,817	20,750	2,959,297	1,309,910	19,961,337	—	19,961,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,178,560	7,492,817	20,750	2,959,297	1,309,910	19,961,337	—	19,961,337
セグメント利益 又は損失(△)	897,830	△360,146	20,750	317,616	38,360	914,410	△776,965	137,445
セグメント資産	13,354,288	7,735,442	100,000	1,328,092	1,809,214	24,327,036	5,030,688	29,357,725
その他の項目								
減価償却費	236,348	133,233	—	—	9,464	379,046	212,153	591,200

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△776,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 調整額に含まれた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (千円) (注1)	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注2)
	ゴルフ 運営事業 (千円)	ホテル 運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生 事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,643,553	6,603,872	2,400	2,591,503	1,151,057	17,992,385	—	17,992,385
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,643,553	6,603,872	2,400	2,591,503	1,151,057	17,992,385	—	17,992,385
セグメント利益 又は損失(△)	485,327	△15,876	2,400	208,959	27,677	708,487	△589,393	119,093
セグメント資産	18,917,218	6,646,800	—	1,177,252	1,788,527	28,529,799	2,222,439	30,752,239
その他の項目								
減価償却費	243,696	208,184	—	31	9,421	461,334	170,779	632,114

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△589,393千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 調整額に含まれた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	ゴルフ 運営事業 (千円)	ホテル 運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生 事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	全社 (千円)	合計 (千円)
減損損失	—	563,864	—	—	—	—	563,864

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	ゴルフ 運営事業 (千円)	ホテル 運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生 事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	全社 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	88,371	7,667	—	—	—	—	96,038
当期末残高	1,296,132	52,691	—	—	—	—	1,348,824

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	ゴルフ 運営事業 (千円)	ホテル 運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生 事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	全社 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	93,685	4,282	—	—	—	—	97,967
当期末残高	1,986,942	48,409	—	—	—	—	2,035,352

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、ゴルフ運営事業において44,265千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、南栃木ゴルフ倶楽部株式会社（旧永野ゴルフ倶楽部）及び株式会社福島グリーンシステムの株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより発生しました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 153.40円	1株当たり純資産額 159.64円
1株当たり当期純利益金額 5.88円	1株当たり当期純利益金額 8.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	326,962	492,381
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	326,962	492,381
期中平均株式数 (千株)	55,563	55,559

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,619,276	1,169,386
売掛金(純額)	1,339,503	1,349,194
商品	9,132	9,685
販売用不動産	814,519	812,043
前渡金	31,507	57,061
前払費用	276,432	294,471
繰延税金資産	396,470	281,960
短期貸付金(純額)	122,508	559,708
未収入金(純額)	127,303	219,165
立替金(純額)	55,187	55,311
その他	100,000	4,693
流動資産合計	6,891,840	4,812,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,926,949	1,953,363
減価償却累計額	△779,097	△856,522
建物(純額)	1,147,851	1,096,840
構築物	167,164	171,461
減価償却累計額	△118,224	△133,532
構築物(純額)	48,940	37,928
機械及び装置	50,201	52,805
減価償却累計額	△31,218	△35,361
機械及び装置(純額)	18,982	17,444
車両運搬具	16,293	18,563
減価償却累計額	△15,876	△16,180
車両運搬具(純額)	417	2,383
工具、器具及び備品	247,146	253,276
減価償却累計額	△201,132	△213,502
工具、器具及び備品(純額)	46,014	39,773
土地	827,484	4,151,402
リース資産	618,758	631,529
減価償却累計額	△172,099	△253,269
リース資産(純額)	446,658	378,260
有形固定資産合計	2,536,349	5,724,033
無形固定資産		
借地権	214,101	214,101
ソフトウェア	2,355	3,483
リース資産	75,576	63,296
その他	13,160	13,160
無形固定資産合計	305,193	294,042
投資その他の資産		
投資有価証券	150,139	115,520
関係会社株式	1,951,700	3,156,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資再生関係会社株式	3,431,559	3,335,959
投資再生不動産	3,346,593	—
出資金	6,500	6,500
長期貸付金(純額)	120,006	116,051
関係会社長期貸付金(純額)	1,805,748	2,997,677
長期未収入金(純額)	8,288	6,636
長期前払費用	15,920	95,523
繰延税金資産	562,633	477,904
差入保証金	1,287,535	1,325,668
会員権	1,904	5,419
その他	170	170
投資その他の資産合計	12,688,698	11,639,645
固定資産合計	15,530,242	17,657,721
資産合計	22,422,082	22,470,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,804	495,047
短期借入金	9,517,347	5,114,816
1年内返済予定の長期借入金	89,500	865,750
リース債務	94,799	104,968
未払金	44,332	19,831
未払費用	351,716	357,201
未払法人税等	22,633	21,474
未払消費税等	4,929	—
前受金	59,484	20,698
預り金	1,159,343	1,120,152
賞与引当金	55,147	38,381
その他	4,176	4,527
流動負債合計	11,672,216	8,162,849
固定負債		
長期借入金	473,000	4,577,150
リース債務	462,043	374,287
長期未払金	178,449	169,438
長期預り金	413,390	373,846
預り保証金	1,701,756	1,355,850
再評価に係る繰延税金負債	174,857	153,533
従業員特別補償引当金	70,000	100,000
退職給付引当金	200,746	185,394
資産除去債務	174,552	191,890
固定負債合計	3,848,796	7,481,391
負債合計	15,521,012	15,644,240

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
資本準備金	1,759,974	1,759,974
その他資本剰余金	763,512	763,512
資本剰余金合計	2,523,487	2,523,487
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	195,634	99,804
利益剰余金合計	195,634	99,804
自己株式	△17,763	△18,165
株主資本合計	6,649,446	6,553,214
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	251,624	272,948
評価・換算差額等合計	251,624	272,948
純資産合計	6,901,070	6,826,163
負債純資産合計	22,422,082	22,470,403

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
売上高合計	16,149,243	14,605,020
売上原価		
売上原価合計	13,256,717	12,198,379
売上総利益	2,892,526	2,406,641
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,824,104	2,396,497
営業利益	68,421	10,143
営業外収益		
受取利息	72,925	68,673
投資事業組合等利益	—	7,756
投資再生関係会社株式売却益	456,117	—
投資再生不動産売却益	—	220,859
債務消却益	34,611	103,383
その他	12,239	7,762
営業外収益合計	575,893	408,435
営業外費用		
支払利息	177,198	196,323
投資事業組合等損失	1,655	—
投資再生関係会社株式売却損	—	46,900
その他	127	12,280
営業外費用合計	178,981	255,503
経常利益	465,333	163,075
特別利益		
退職給付制度変更による債務消滅益	—	22,089
営業補償金	—	273,138
関係会社株式売却益	—	40,870
特別利益合計	—	336,098
特別損失		
固定資産売却損	17,861	—
従業員特別補償引当金繰入額	46,400	41,750
災害による損失	30,898	163,207
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74,474	—
会社分割による減損損失	563,864	—
その他	—	16,121
特別損失合計	733,498	221,079
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△268,165	278,094
法人税、住民税及び事業税	8,000	8,000
法人税等調整額	△469,950	199,239
法人税等合計	△461,950	207,239
当期純利益	193,784	70,855

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,948,088	3,948,088
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,759,974	1,759,974
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,759,974	1,759,974
その他資本剰余金		
当期首残高	763,512	763,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	763,512	763,512
資本剰余金合計		
当期首残高	2,523,487	2,523,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,523,487	2,523,487
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,265,585	195,634
当期変動額		
剰余金の配当	△277,824	△166,684
当期純利益	193,784	70,855
土地再評価差額金の取崩	△985,911	—
当期変動額合計	△1,069,951	△95,829
当期末残高	195,634	99,804
利益剰余金合計		
当期首残高	1,265,585	195,634
当期変動額		
剰余金の配当	△277,824	△166,684
当期純利益	193,784	70,855
土地再評価差額金の取崩	△985,911	—
当期変動額合計	△1,069,951	△95,829
当期末残高	195,634	99,804
自己株式		
当期首残高	△17,215	△17,763
当期変動額		
自己株式の取得	△548	△401
当期変動額合計	△548	△401
当期末残高	△17,763	△18,165
株主資本合計		
当期首残高	7,719,945	6,649,446
当期変動額		
剰余金の配当	△277,824	△166,684

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	193,784	70,855
自己株式の取得	△548	△401
土地再評価差額金の取崩	△985,911	—
当期変動額合計	△1,070,499	△96,231
当期末残高	6,649,446	6,553,214
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	△734,286	251,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	985,911	21,324
当期変動額合計	985,911	21,324
当期末残高	251,624	272,948
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△734,286	251,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	985,911	21,324
当期変動額合計	985,911	21,324
当期末残高	251,624	272,948
純資産合計		
当期首残高	6,985,658	6,901,070
当期変動額		
剰余金の配当	△277,824	△166,684
当期純利益	193,784	70,855
自己株式の取得	△548	△401
土地再評価差額金の取崩	△985,911	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	985,911	21,324
当期変動額合計	△84,588	△74,907
当期末残高	6,901,070	6,826,163

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。